



小林 紀夫  
(自民党 代表質問)

### 当初予算案 市長の考えを聞く

**問** 国は、緊急度の高い取り組みに地方創生を掲げ、人口減少と地域経済の縮小を克服するとしている。市でも人口減少・少子化・超高齢社会に対応する施策や事業が急務であり、市長公約の未来都市の実現に向け、10年先、100年先を見据えた積極的な取り組みを期待している。

市長はどのような考えで予算編成を行ったのか。また、自由民主党議員会の要望をどのように盛り込んだのか聞く。

**答** 本市の持続的発展には、未来への投資と持続可能な財政構造の確立が必要であり、29年度当初予算案は、「あらゆる分野

における人づくり」「子育て・健康づくり」「魅力ある地域づくり・経済の活性化」「ネットワーク型コンパクトシティの形成」の4つの分野を優先化・重点化し、活発な交流や活動が次世代にもつながるまちづくりの好循環を創出できる予算とした。

会派からの要望事項は、地域包括ケアシステム構築、拠点形成促進、総合的な交通ネットワーク構築のための各種事業など、当初予算案に積極的に反映した。

これらの施策を着実に進め、日本をリードする未来都市うつのみやの実現に全力で取り組んでいく。



▲宇都宮市内の航空写真

### その他の質問項目

- ①都市間競争②地域内経済循環③宇都宮駅東口地区整備事業④市街地開発組合



塚田 典功  
(自民クラブ 代表質問)

### 糖尿病予防のための 取り組みは

**問** 現在、糖尿病などの生活習慣病を患っている方が増加していることから、健康の保持増進に向けた対策が求められており、国や県でも予防プログラムを策定している。

①本市国民健康保険で取り組んでいるヘルスプランうつのみや事業では、糖尿病の発症・重症化予防で一定の成果をあげていると認識しているが、実績を聞く。

②今後、糖尿病の発症・重症化予防にどのように取り組んでいくのか。

**答** ①特定健康診査のデータで糖尿病が強く疑われる方に対し、文書による受診勧奨や看護師などの電話や訪問による医療

機関への受診勧奨を行っている。27年度から導入したヘモグロビンA1c検査では、医療機関への受診が必要と判定された方の約9割に当たる853名の受診を確認しており、より多くの方を早期治療につなげることができたと考えている。

②引き続き、医療機関未受診者に対しきめ細かな受診勧奨を継続的に実施するとともに、糖尿病予備群の方への早期対応を図るため、関係団体の協力を得ながら抽出基準の見直しを検討するなど、糖尿病の発症・重症化予防の取り組みを一層推進していく。



### その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢②LRT事業ほか③地域の活性化(デザインেশションキャンペーン)に対する取り組みほか④教育・保育施設等での事故防止のための取り組み④再任用職員の配置⑤小幡・清住土地区画整理事業



今井 恭男  
(市民連合 代表質問)

### LRT事業の財務 透明性の確保を

**問** 人口減少、超高齢化社会の到来により、財政資源が厳しくなる中、行政サービスの内容と提供コストに対し、市民の厳しい目線が注がれており、経営内容の透明性を高めることは、行政の大きな責務である。

地方公営企業法では、軌道事業が適用を受ける事業の一つに挙げられ、地方公共団体が軌道事業を行う場合、特別会計を設けるものとされる。

LRT事業は、公設型上下分離方式とはいえ、軌道事業であり、地方公営企業法に基づく特別会計を設置すべきと考えるがどうか。

**答** 本市のLRT事業は、一般会計予算において、道路や橋梁などと同様に、市が、公共事業として、軌道や停留場、車両などを整備、保有し、維持管理を行うものである。また、宇都宮ライトレール株式会社からは、日常の維持管理費相当分のみを施設使用料として收受するもので、建設投資などを料金などの収入により回収するものではない。

そのため、地方公営企業法の対象となる、地方公共団体の経営する企業にはあたらず、法に基づく特別会計の設置は必要ないものと認識している。

なお、本市では、一般会計などにおいて、企業と同様、貸借対照表などの財務書類を作成、公表し、透明性を確保している。

### その他の質問項目

- ①市長選挙における公開討論会などの開催時期と公職選挙法②LRT導入計画に対する広報・市民説明の諸課題③LRT着工計画再開の判断基準

※1 ヘモグロビンA1c...過去1, 2か月間の平均血糖値を反映する値で、飲食で変動する血糖値と異なり数値が安定しているため、血糖コントロール状態の指標になる。